（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

経済産業省　あて

令和６年度「国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号  （代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない

個人事業者等の場合には、記載不要。（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和６年度「国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金」

提案書

|  |
| --- |
| **１．提案調査の概要** |
| （１）提案調査名 |
|  |
| （２）調査概要 |
| ＊掘削予定域、坑井位置、掘削予定深度、掘削予定期間を含む作業スケジュールを記載してください。 |
| （３）調査目的 |
| ＊期待される成果、意義・波及効果を記載してください。 |
| （４）事業実施後の成果の活用・事業展開 |
|  |
| **２．調査対象域における探鉱実績** |
| ＊これまでの探鉱活動の概要（物理探査、掘削調査結果　など）を記載してください。 |
| **３．調査対象域の地質概要** |
| ＊調査地域の石油システムの概要、層序、地質構造、構造発達史などの情報を記載してください。 |
| **４．調査対象域の石油・天然ガスポテンシャル** |
| ＊既存油ガス田及び油ガス徴、根源岩、貯留岩、トラップ、シール、油ガスの移動集積とタイミングなどの情報を記載してください。  ＊２坑目の場合は原始資源量も記載してください。 |
| **５．その他** |
| ＊気象情報、地元交渉の実施状況、対象域における鉱業権設定出願の状況などの情報を記載ください。 |
| **６．申請者概要** |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり  ＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり  ＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績  ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |

|  |
| --- |
| **７．補助金見込額等** |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）  ＊補助率は、本要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載に従うこと。  ＊補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載。  ＊提案者の事業計画年数に応じて、積算内訳表の年度を追加、削除のこと。  ○積算内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 令和６年度 | | | 令和７年度 | | | 合計 | | | | 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | | Ⅰ．掘削準備作業費（補助率：　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | （内訳）  　●●費  　◆◆費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | Ⅱ．掘削作業費（補助率：　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | （内訳）  　△△費  　××費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | Ⅲ．掘削関連サービス費（補助率：　） |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | （内訳）  〇〇費  ■■費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | **合計（補助金見込額）** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   ○資金計画  　補助事業に要する経費　　　　　　　　　円  　　うち補助金充当（予定）額　　　　　　円  　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定  　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）  　　金融機関等からの借入れ（予定）額　　円  　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）  　　自己資金充当額　　　　　　　　　　　円  　　収入金　　　　　　　　　　　　　　　円  （該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |